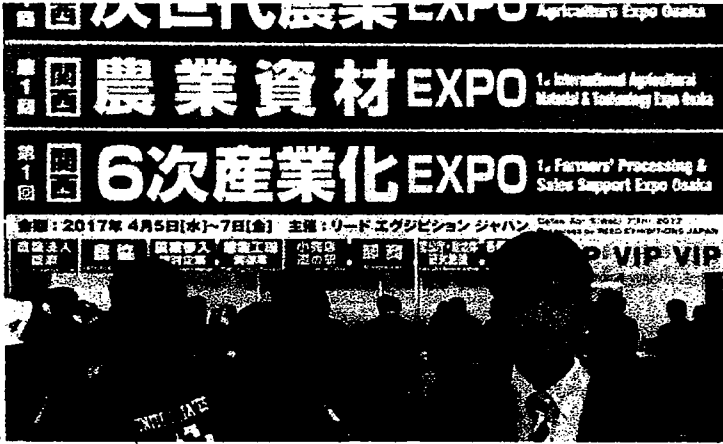


政務活動報告書

活動事項	農業ワールド2017における持続可能な農業の在り方について
活動年月日	平成29年4月5日(水) 6日(木)
場 所	インテックス大阪
活動の相手方	リードエグジビションジャパン株式会社
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 鳥取県内における第一次産業は、非常に重要な産業である。高齢化が進み、農家数は年々減少を続けている状況となっている。農業をやめる方が多いなかで、如何にして農業を持続可能な産業としていき、如何にして発展させていくべきか。そのヒントをつかむことを目的とする。</p> <p>【内容】 農業におけるドローンやAIの活用は、新しい考え方であるが重要な課題である。ドローンにカメラを搭載し、そこから得たデータによって、害虫が発生しやすい箇所を特定することができる。その部分だけに農薬を重点的に散布することによって、余計な手間を省くことができる。佐賀県では、世界No.1農業ビッグデータ地域を目指すとして、佐賀大学と民間と連携をしながら取り組みを進めているとのことである。</p> <p>【結果(成果)等】 18世紀半ばから始まった工場制機械工業による第一次産業革命、19世紀に始まる石油と電力の活用による第二次産業革命、ITの発展による第三次産業革命に引き続き、2025年以降には、AIを活用した第四次産業革命が訪れると言われている。ドローンやAIを使って先駆的な農業は、近い将来必ず来るものであり、早期に実現することができないかどうか検討を進める。</p> 
関連領収書番号	4-1, 4-2



日本貿易振興機構(ジェトロ)

[海外ビジネス情報](#)
[サービス](#)
[国・地域別に見る](#)
[目的別に見る](#)
[産業別に見る](#)

[世界の見本市・展示会情報 \(J-messe\)](#)
第1回 関西...

世界の見本市・展示会情報 (J-messe)

[業種別に見る](#)
[開催地別に見る](#)
[詳細検索](#)
[新着見本市](#)
[月間ランキング](#)
[よくある質問 \(FAQ\)](#)
[見本市レポート](#)
[世界の展示会場](#)
[世界の見本市ビジネストレンド](#)

第1回 関西 農業ワールド

農業資材EXPO、次世代農業EXPO、6次産業化EXPOから成る、初回から西日本最大級の農業総合展！

公式ウェブサイトへのリンク

会期	2017年04月05日 ~ 2017年04月07日
開催地	● 大阪 (大阪) / 日本 / アジア
会場	インテックス大阪
取扱品目	農業機械、土、農業、育種資材、ハウス部材、鳥獣害防止製品、栽培管理・環境制御システム、包装資材、ITソリューション、植物工場を構成する設備・システム、肥料、ビニールハウス、温室機器、被覆資材、包装機器、計測機器、6次産業化、植物工場、太陽光発電、先端 農業機械、農家向けサービスなど
ご来場の方へ	入場資格:ビジネス関係者 入場方法:公式ウェブサイトからの事前登録 詳細は主催者へ直接お問い合わせください。
主催者	リード エグジビション ジャパン 株式会社 住所:東京都新宿区西新宿1-26-2 担当部課:農業ワールド事務局 Tel: +81-3-3349-8511 Fax: +81-3-3349-8523 E-mail: nogyoworld-k@reedexpo.co.jp Tel・Faxは国際電話用の国番号から表示されています。 例:東京の場合 +81-3-1234-5678
主催者より	第1回 関西 農業資材EXPO 第1回 関西 次世代農業EXPO 第1回 関西 6次産業化EXPO
業種	農林水産・食品/農林水産物 機械・工業技術/その他の産業用機器・設備 輸送・物流・包装/包装(資材、関連機器) 機械・工業技術/精密・測定・試験機器 機械・工業技術/電気・電子(製品、機器) 情報・通信/通信、情報処理、コンピュータ
開催頻度	毎年
公式ウェブサイト	こちらの見本市・展示会のさらに詳しい情報は、主催者の公式ウェブサイト こちら でご確認ください。
最終更新日	2016年 12月 19日

世界の見本市・展示会情報 (J-messe) の品質向上のため、このページのご感想をお聞かせください。

役に立った
 まあ役に立った
 あまり役に立たなかった
 役に立たなかった

政務活動報告書

活動事項	伊勢原市住民協議会「第2回協議会」の目的と成果について
活動年月日	平成29年4月9日(日)
場所	伊勢原シティプラザ ふれあいホール
活動の相手方	構想日本
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 政治が有権者にとって非常に遠い存在になっているのではないかと いう危惧を抱いている。本来、もっと政策について住民と一緒に 議論をして、政策を練り上げていく必要があると思っているが、な かなかそのような機会がないというのが現状だ。住民と政治を近づ けるための取り組みを進めている自治体があると聞き、現状と課題 を調査することを目的とする。</p> <p>【内容】 全国初の、議会会派が主催する住民協議会に参加をした。無作為 に選ばれた1,000人の中から応募のあった約40名の住民が参 加した協議会であった。過去4年行ってきた事業仕分けをさらに一 歩進めての実施であり、市のコミュニティ施設の利用状況や利用者 構成比などのデータに基づいて、住民自らが考えて、改善を提案す るという内容であった。</p> <p>【結果(成果)等】 各テーブルに議員が配置されており、一般有権者と同じテーブル で、課題を定めて議論することで、有権者と政治家の距離を近づけ ることができていた。また、住民自らが考えるという素地が育っ ていくと感じた。住民協議会の取り組みに呼応してくれた住民の数に は、課題があると感じたが、これを鳥取県内でも進めていくことが できるような取り組みを、議会と相談しながら進めていくこととし たい。</p>
関連領収書番号	4-3, 4-4



伊勢原市 議会派「創政会」は、議会会派として全国初となる「住民協議会」を2017年2月、4月の2回にわたり実施しました。
 一つのテーマについて住民、外部、議員がそれぞれ違う視点から、フラットに議論し、改善策を考えるこの取り組みは、全国の議会にとってもモデルとなり得ます。
 ご注目ください！

実施概要

名称: 伊勢原市住民協議会
 主催: 伊勢原市議会 会派「創政会」
 協力: 構想日本
 テーマ: 「コミュニティ施設」
 参加者:

住民協議会委員(無作為に選ばれた1000人の中から応募のあった市民、過去の事業仕分けに参加した市民)	応募者数:38人(うち14人が過去仕分け参加者) 第1回:31人、第2回:26人
伊勢原市役所(第1回のみ)	各施設所管課課長
伊勢原市議会創政会所属議員 (○は分科会長)	第1分科会:○舘大樹、大山学、八島満雄 越水清 第2分科会:○山田昌紀、小沼富夫、米谷政久 第3分科会:○萩原鉄也、国島正富、斉藤裕樹
コーディネーター	第1分科会:伊藤伸(構想日本総括ディレクター) 第2分科会:熊谷哲(笹川スポーツ財団主席研究員) 第3分科会:田中俊(構想日本政策スタッフ)
ナビゲーター (第2回のみ)	第1分科会:福嶋浩彦(中央学院大学教授、元我孫子市長、元消費者庁長官) 第2分科会:土居文朗(慶應義塾大学経済学部教授) 第3分科会:松野英男(浜松市職員)

各回会議概要:

<p>第1回会議</p> <p>日時:2月5日(日)13:00~16:30</p> <p>場所:伊勢原シティプラザ</p>	<p>第2回会議</p> <p>日時:4月9日(日)13:00~16:30</p> <p>場所:伊勢原シティプラザ</p>
---	---

次第:あいさつ(創政会、構想日本)

住民協議会について説明(構想日本)

公共施設の全体像説明(伊勢原市役所)

分科会で協議

各分科会での議論内容の共有

※オブザーバーとして河野太郎衆議院議員が参加

次第:あいさつ(創政会、構想日本)

前回の振り返り(構想日本)

論点提起(ナビゲーター)

分科会で協議

各分科会での議論内容の共有

報告書は[こちら](#)から。

[住民協議会一覧へ戻る](#)

[TOPへ戻る](#)

- [HOME](#)
- [団体概要](#)
- [お問い合わせ](#)
- [サイトマップ](#)
- [プライバシーポリシー](#)

Copyright (C) Kosonippon. All Rights Reserved.

平成 29 年 4 月 9 日 13:00～16:30

伊勢原シティプラザ ふれあいホール

伊勢原市住民協議会「第 2 回協議会」次第

1. 開会(13:00)
2. 全体会
 - ① ナビゲーター紹介
 - 【1班】福嶋浩彦(中央学院大学教授(元我孫子市長／消費者庁長官))
コーディネーター:伊藤伸(構想日本総括ディレクター)
 - 【2班】土居丈朗(慶應義塾大学経済学部教授)
コーディネーター:熊谷哲(笹川スポーツ財団主席研究員)
 - 【3班】松野英男(浜松市産業部エネルギー政策課スマートシティ推進グループ長 副主幹)
コーディネーター:田中俊(構想日本政策スタッフ)
 - ② 前回の振り返りおよび今回の流れについて
 - ③ ナビゲーターからの論点提起
3. 分科会協議
 - ① 自己紹介
 - ② 協議
4. 全体会
各分科会で議論した内容の共有

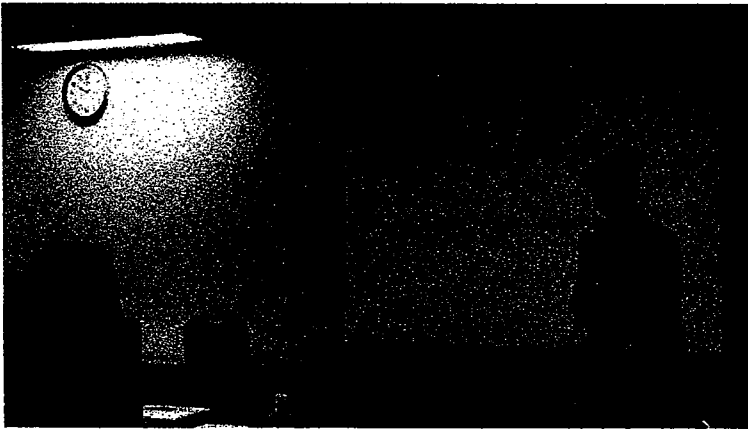
全体の講評
5. 閉会(16:30)

政務活動報告書

活動事項	長岡市災害対策本部の災害対策について
活動年月日	平成29年4月13日(木)
場所	長岡市大手通1丁目4番地10
活動の相手方	都市整備部 道路課雪対策室 主任 石曾根互
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 自然災害は、起きてほしくないが、起きてしまうのが常である。そこで、災害発生時における被害を最小限に抑える仕組みづくりが必要である。中越地震を契機に作られた長岡市災害対策本部にて、災害発生時に本県でも取り入れるべきヒントをつかむことを目的とする。</p> <p>【内容】 防災行政無線が聞こえないことがあり、スピーカーの向きや音量について、住民で議論になることがある。長岡市では、災害対策本部の専用マイクで情報発信することで、住民が手にするラジオが自動で電源がつき「FMながおか」から災害情報を受け取るという取り組みを実施。また、GPS機能付き携帯電話から撮影したデータを、災害対策本部に送信することで、位置情報から地図に落とし込む取り組みを行っている。</p> <p>【結果(成果)等】 災害時において、正確な情報を発信することは非常に重要なこととなる。また、正確な情報収集に基づく災害対策の実施は不可欠である。行政から発信するだけでなく、市民県民と共に情報収集を行うことで、適切な対応を実施することができるのではないだろうか。県内市町村の話も伺いながら、県として取り組むべき課題について検討する。</p>
関連領収書番号	4-5, 4-6, 4-7



政務活動報告書

活動事項	健康や環境から始めるまちづくりについて
活動年月日	平成29年4月26日(水)
場所	TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター
活動の相手方	大阪市立大学大学院 創造都市研究科 准教授 永田潤子
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 全国には、様々な工夫をしたまちづくりを進めているところがある。それらのまちを参考にしながら、取り入れるべきところは取り入れ、改善すべきところがあれば改善し、鳥取県をより良いまちにしていこうための参考にすることを目的とする。</p> <p>【内容】 名古屋では、EXPO エコマネーを活用した、消費者のエコ活動を「お得感と楽しさ」でサポートする CO2CO2 ポイントを導入している。滝沢市では、ママカレッジという取り組みを進めており、参加者がお母さん目線で、自分たちの知りたいことを勉強し、それを他のお母さんに情報発信している。長岡市では、タニタ健康プログラムを活用した市民の参加と継続を促す健康トータルサービスを実施している。板橋区では、いたばし健康づくりプロジェクトを進めており、区内12か所に体組成計、血圧計の送信スポットでいつでも健康管理ができる機能を整備している。</p> <p>【結果(成果)等】 60%前後の方が、社会や地域、環境に貢献するために、お金は使いたくないと思っている。つまり、お金をかけずにできる方法を示すことで、貢献活動ができる。全国の事例を参考にしながら、ボランティア活動を通じて、まちづくりが進むようになり方を検討することとする。</p> 
関連領収書番号	4-8, 4-9

政務活動報告書

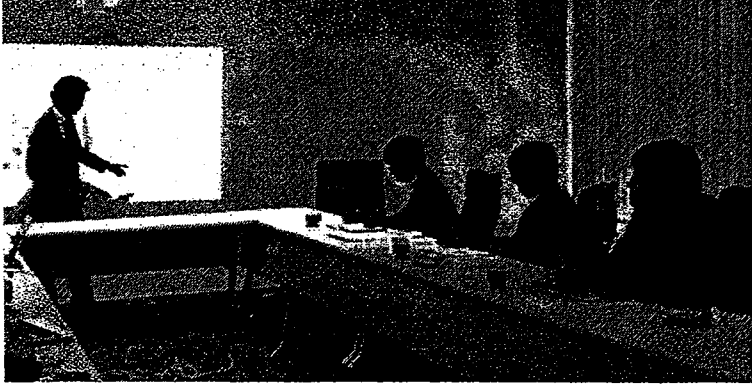
活動事項	議員活動がガラリと変え、執行部との議論に勝つ方法論について
活動年月日	平成29年5月17日(水)
場所	TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター
活動の相手方	同志社大学生命医科学部研究員 宮本正一
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 議員としての活動をより充実させ、より効果的な質問ができるようにするのはどうしたらよいただろうか。その課題を持ちながら活動していたところ、興味深いタイトルの講座を見つけたため、受講することとした。</p> <p>【内容】 質問の効果は、執行機関の所信をただしたり、事実関係を明らかにするだけにとどまるものでは決してない。所信をただすことによって、執行機関の政治姿勢を明らかにし、それに対する政治責任を明らかにさせたり、結果としては、現行の政策を変更、是正させあるいは新規の政策を採用させるなどの目的をもって、質問することが必要である。</p> <p>【結果(成果)等】 「この質問をすることによって、現在の県の在り方に、このような新たな変化を生みたい」という意気込みを持って、県議会の質問に臨むこととする。そして、その質問をするためには、背景となる確固たる考え方を身に着けなければならない。また、現場に向いて県民の皆さんの声を聞き、課題を見つけ、その課題を如何にして解決するのかというところまで答えを出すような日々の活動を行うこととする。</p>
関連領収書番号	5-1、5-2



政務活動報告書

活動事項	「子育て王国とっとり」をより充実させる取り組みについて
活動年月日	平成29年5月23日(火)
場所	文京区立お茶の水女子大学こども園(東京都文京区大塚2-1-1)
活動の相手方	文京区立お茶の水女子大学こども園園長他担当者
目的・内容・結果等	<p>【目的】 「子育て王国とっとり」を掲げる鳥取県においては、平成26年2月定例県議会において、子育て王国とっとり条例も制定し、子育てを地域全体で支えていくことを目標としている。年度当初の待機児童がゼロであるなど、子育てをしやすい環境を整えている。森のようちえんにも県独自に支援をすることにより、県外から移住者を鳥取県へ招くことにも成功している。鳥取県では、多様な保育の在り方を選ぶことができるが、質の高い幼児教育もまた、保護者からニーズの高い内容となっており、今後ますます「子育て王国とっとり」をより充実させて拡大していく取り組みを進めることを目的とする。</p> <p>【内容】 全国初となる国立大学が運営するこども園である。土地は、大学が区に無償貸与し、園舎はリース会社が大学と賃貸借契約を結び、建設費は区が負担し、区がリース代を含めて大学にこども園の運営を委託するという独特な方式となっていた。大学内にあることで、保育士を目指す学生が子どもたちと触れ合う機会があり、大学敷地内も園庭として利用することがあるとのことである。待機児童の解消はもちろんのこと、0歳児からの教育にも力を入れて、研究と実践も兼ねていることなど、多くの使命を帯びているこども園となっている。</p> <p>【結果(成果)等】 園舎としては、設置基準ぎりぎりの定員であるということもあるのだろうか、少し狭いような気がしたが、大学の構内も使うことができることを考えると、のびのびとした保育ができるのだろうか。その点、鳥取では、走り回る場所は多数あり、保育環境には良いところである。教育内容や教育方針を、大学と如何にして連携して進めているかという点について研究を深めていきたい。幼児教育に取り組みたいという保護者の声は、よく聞くところである。鳥取県では、「待機児童ゼロ」という大目標は達成しているところであり、それに引き続き、今後は幼児教育の質を高めていく必要があるのではないだろうか。</p>
関連領収書番号	5-3

政務活動報告書

活動事項	ヘルスケア政策について
活動年月日	平成29年9月4日（月）
場 所	東京都港区浜松町2-4-1 貿易センタービル
活動の相手方	慶応義塾大学大学院 教授 佐久間信哉
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 現代は少子高齢化社会となり、高齢者を支える若年層が減少している。それにより、社会保障費の増大が社会問題となっている。医療の質を落とすことなく、医療費を削減することができるかは、持続可能な社会保障制度に必要なことであり、そのヒントをつかむことを目的とする。</p> <p>【内容】 健康曲線は、年齢を重ねて65歳を過ぎることで急激に低下していく。その一方で、一人当たり医療費の推移は、65歳を過ぎると急激に増加をしていく。これを、あらゆるデータに基づき、病気を予防することで、老化を防ぐことができ、その結果として医療費を抑えることができる。</p> <p>【結果（成果）等】 IoTをはじめとするICT先端技術は、想像を超えるレベルで進化をしている。血液検査から、将来自分が何の病気にかかる可能性が高いのか判断することができ、それを予防するための食べ物や生活習慣などもAIが判断してアドバイスをしてくれる。病気になってから治療することも必要であるし、早期発見早期治療も大切なことではあるが、病気にならないように、健康であり続けるための予防医療という観点が、少子高齢化時代の持続可能な社会保障制度を維持することにもつながるし、健康寿命の延伸にもつながることは間違いなく、今後力を入れるべき課題である。</p> 
関連領収書番号	9-1

2017年9月4日

ヘルスケア政策勉強会

● 参加者

- ・高見 康裕 島根県議会議員
- ・坂野 経三郎 鳥取県議会議員
- ・山崎 真之介 静岡県議会議員

- ・佐久間 信哉 慶應義塾大学 大学院 政策・メディア研究科 教授
前 神奈川県保健福祉局長、元ヘルスケア・ニューフロンティア推進局長
- ・伊達 仁人 慶應義塾大学 大学院 政策メディア研究科 特任准教授
イーグルマトリックスコンサルティング株式会社 代表取締役
- ・高塚 苑美 経営企画・マネジャー

● 事前に頂いた質問、関心事項

高見さん
・地域医療介護確保総合確保基金を活用した地域医療連携を進めるにあたり、具体的な先行事例があれば。 →計画策定までは県が行うが、その先は市町村になってしまうため、進まない
坂野さん
県立病院と市町村のクリニックなどのICTを活用した連携が課題。地域医療連携におけるICTの活用事例があれば、県内の推進化に役立てたい。
山崎さん
ヘルスケア産業の創出、未病産業の育成が課題。特に静岡県内は工業には強いがIT、ICTには遅れをとっているため、経済産業政策との連携を視野に入れ、産学官連携の事例などあれば。